

# 三重の工業

—平成30年工業統計調査結果速報—

(平成30年6月1日現在)

三重県戦略企画部統計課

# 目 次

1. 概要（従業者 4 人以上の事業所）	1
2. 主要項目の状況	
(1) 事業所数	2
(2) 従業者数	5
(3) 製造品出荷額等	8
(4) 付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）	11
3. 統計表	
(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移 (従業者 4 人以上の事業所)	14
(2) 業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較 (従業者 4 人以上の事業所)	15
(3) 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較 (従業者 4 人以上の事業所)	16
(4) 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較 (従業者 4 人以上の事業所)	17

# 利用上の注意

## 1. 調査の目的

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とします。

## 2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される基幹統計調査です。

## 3. 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者 3 人以下の事業所を除く）です。

## 4. 調査の期日

平成 30 年 6 月 1 日現在で実施しました。

なお、事業所数、従業者数については平成 30 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等などの経理事項については平成 29 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

## 5. 調査の方法

知事の任命する工業調査員（本社一括調査又は国直送調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により行っています。

## 6. 統計表等に用いた用語

### (1) 事業所数

平成 30 年 6 月 1 日現在の数値です。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

### (2) 従業者数

平成 30 年 6 月 1 日現在の数値です。算式は次のとおりです。

従業者数 = 個人事業主及び無給家族従業者 + 有給役員  
+ 常用雇用者（正社員・正職員としている人）  
+ パート・アルバイトなど一送出者  
+ 出向・派遣受入者

### (3) 製造品出荷額等

平成 29 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

### (4) 付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

平成 29 年 1 年間における実績であり、算式は次のとおりです。

ア. 付加価値額(従業者 30 人以上の事業所)

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}(\ast 1)) \\ &+ \text{推計消費税額}(\ast 2) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ. 粗付加価値額 (従業者 29 人以下の事業所)

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}(\ast 1) + \text{推計消費税額}(\ast 2)) - \text{原材料使用額等}$$

※1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

※2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

## 7. 地域別区分 (平成 30 年 6 月 1 日現在)

- (1) 北勢地域 四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- (2) 中南勢地域 津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
- (3) 伊勢志摩地域 伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
- (4) 伊賀地域 名張市、伊賀市
- (5) 東紀州地域 尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

## 8. 産業分類について

(1) 表、グラフなどで用いる産業名の略称は、次のとおりです。

### ◎産業中分類略称一覧表

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	26 生産用機械器具製造業	生産用
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(2) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に基づいていますが、本編における例外は、次のとおりです。

本 編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業(1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(3) 「中分類 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がんに用具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちようちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

## 9. 記号及び注記

- (1) 本報告書において、「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は「経済センサス - 活動調査(総務省・経済産業省)」(以下「活動調査」という。)、その他の年次の数値は「工業統計調査(経済産業省)」(以下「工業統計」という。)の結果に基づく数値です。
- (2) 調査結果のうち、製造品出荷額等などの経理事項については、表示年次における 1 年間の数値です。事業所数、従業者数については、平成 30 年工業統計は平成 30 年 6 月 1 日現在、平成 29 年工業統計は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 28 年活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の工業統計は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。  
また、平成 28 年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額などの経理事項については、これらの調査分を含まない集計結果です。
- (3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しました。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

- (4) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。また、表 8~13 の比率については、万円単位で計算しています。該当数字がないもの及び分母が 0 等のため計算できないものは「-」とし、数値がマイナスのものは「△」で表しました。

- (5) 「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。
- また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」としました。
- (6) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成18年以前の数値とは接続しません。
- (7) 平成20年前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算したものです。
- (8) 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の数値は活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
- ・従業者4人以上の製造事業所であること。
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。
- なお、工業統計と活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。
- (9) この速報の数値は、県において集計した概数であり、後日公表予定の「三重の工業 平成30年工業統計調査結果報告書」及び経済産業省公表のものと相違する場合があります。

## 10. 本書の内容についての問い合わせ先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
三重県戦略企画部統計課 農水・商工統計班  
電話 059-224-2052 FAX 059-224-2046

# 1. 概要（従業者4人以上の事業所）

平成30年の県内の従業者4人以上の事業所数は3,428事業所で、前年比2.0%減となり、従業者数は199,614人、前年比1.2%増となりました。また、平成29年の製造品出荷額等は10兆5,049億円で、前年比6.2%増となり、付加価値額は3兆3,965億円で、前年比10.1%増となりました。

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	22年=100	前年比	実数	22年=100	前年比		実数	22年=100	前年比	実数	22年=100	前年比
平成20年	4,685	117.6	1.9	208,341	109.5	△ 1.8	平成20年	117,451	120.3	1.2	27,067	93.1	△ 24.6
平成21年	4,188	105.1	△ 10.6	190,014	99.9	△ 8.8	平成21年	93,746	96.0	△ 20.2	23,169	79.7	△ 14.4
平成22年	3,983	100.0	△ 4.9	190,185	100.0	0.1	平成22年	97,647	100.0	4.2	29,077	100.0	25.5
平成24年	<u>4,192</u>	<u>105.2</u>	<u>5.2</u>	<u>190,930</u>	<u>100.4</u>	<u>0.4</u>	平成23年	<u>94,157</u>	<u>96.4</u>	<u>△ 3.6</u>	<u>25,446</u>	<u>87.5</u>	<u>△ 12.5</u>
平成24年	3,893	97.7	△ 7.1	187,837	98.8	△ 1.6	平成24年	101,370	103.8	7.7	27,556	94.8	8.3
平成25年	3,726	93.5	△ 4.3	189,161	99.5	0.7	平成25年	104,092	106.6	2.7	29,600	101.8	7.4
平成26年	3,647	91.6	△ 2.1	189,459	99.6	0.2	平成26年	105,427	108.0	1.3	29,874	102.7	0.9
平成28年	<u>4,070</u>	<u>102.2</u>	<u>11.6</u>	<u>192,100</u>	<u>101.0</u>	<u>1.4</u>	平成27年	<u>108,986</u>	<u>111.6</u>	<u>3.4</u>	<u>29,387</u>	<u>101.1</u>	<u>△ 1.6</u>
平成29年	3,498	87.8	△ 14.1	197,322	103.8	2.7	平成28年	98,955	101.3	△ 9.2	30,838	106.1	4.9
平成30年	3,428	86.1	△ 2.0	199,614	105.0	1.2	平成29年	105,049	107.6	6.2	33,965	116.8	10.1

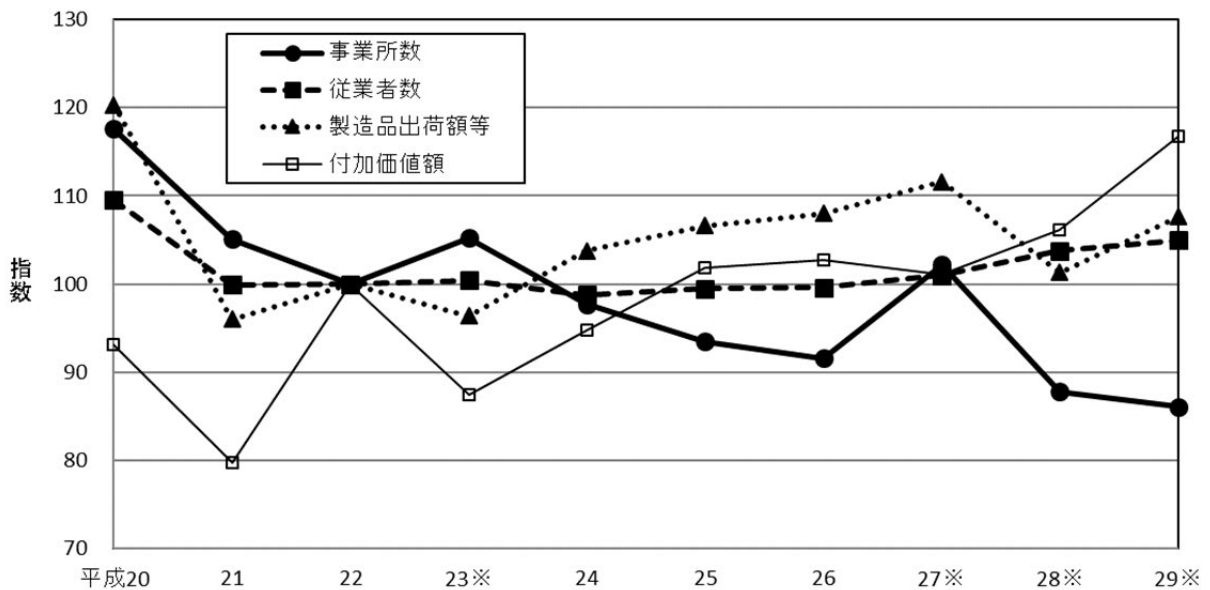
注1：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値。

注2：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注3：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年及び平成30年は当該年の6月1日現在、その他の年は当該年の12月31日現在の数値。

注4：製造品出荷額等及び付加価値額については、当該年における1～12月の1年間の数値。

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）（平成22年=100）



※事業所数、従業者数については、平成23年は平成24年、平成27年は平成28年、平成28年は平成29年、平成29年は平成30年の数値。

## 2. 主要項目の状況

### (1) 事業所数

事業所数は、3,428 事業所で、前年に比べて 70 事業所（前年比 2.0%）減少しました。

#### ① 産業別

産業別にみると、食料品製造業が 465 事業所（構成比 13.6%）と最も多く、次いで金属製品製造業 438 事業所（同 12.8%）、生産用機械器具製造業 290 事業所（同 8.5%）、輸送用機械器具製造業 277 事業所（同 8.1%）、窯業・土石製品製造業 249 事業所（同 7.3%）の順となり、この 5 産業で全体の 50.3%を占めています。

前年に比べて増加した産業は、はん用機械器具製造業 7.4%増、飲料・たばこ・飼料製造業 2.9%増などの 4 産業、減少したのは、情報通信機械器具製造業 12.5%減、木材・木製品製造業（家具を除く）6.2%減、家具・装備品製造業 5.8%減などの 16 業種となっています。

図2 事業所数の産業別構成比

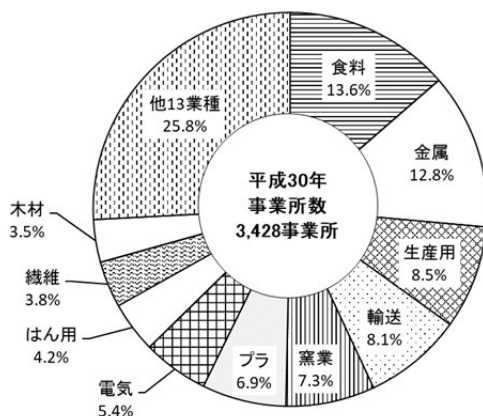


表2 産業別事業所数

産業(中分類)	平成29年	平成30年		
	実数	実数	構成比(%)	前年比(%)
合計	3,498	3,428	100.0	△ 2.0
09 食料品製造業	476	465	13.6	△ 2.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	70	72	2.1	△ 2.9
11 繊維工業	135	131	3.8	△ 3.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	129	121	3.5	△ 6.2
13 家具・装備品製造業	69	65	1.9	△ 5.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70	66	1.9	△ 5.7
15 印刷・同関連業	101	97	2.8	△ 4.0
16 化学工業	119	116	3.4	△ 2.5
17 石油製品・石炭製品製造業	17	17	0.5	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	233	235	6.9	0.9
19 ゴム製品製造業	58	58	1.7	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	258	249	7.3	△ 3.5
22 鉄鋼業	100	97	2.8	△ 3.0
23 非鉄金属製造業	54	53	1.5	△ 1.9
24 金属製品製造業	440	438	12.8	△ 0.5
25 はん用機械器具製造業	135	145	4.2	△ 7.4
26 生産用機械器具製造業	298	290	8.5	△ 2.7
27 業務用機械器具製造業	51	52	1.5	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	80	2.3	0.0
29 電気機械器具製造業	191	186	5.4	△ 2.6
30 情報通信機械器具製造業	8	7	0.2	△ 12.5
31 輸送用機械器具製造業	291	277	8.1	△ 4.8
32 その他の製造業	115	111	3.2	△ 3.5



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人規模が1,121事業所（構成比32.7%）と最も多く、次いで10～19人規模869事業所（同25.4%）、30～99人規模612事業所（同17.9%）、20～29人規模474事業所（同13.8%）、100～299人規模257事業所（同7.5%）、300人以上規模95事業所（同2.8%）となっています。

前年に比べて増加したのは、300人以上規模8.0%増、減少したのは、4～9人規模3.5%減、100～299人規模2.7%減、10～19人規模2.5%減、20～29人規模0.8%減、30～99人規模0.5%減となっています。

図3 事業所数の従業者規模別構成比

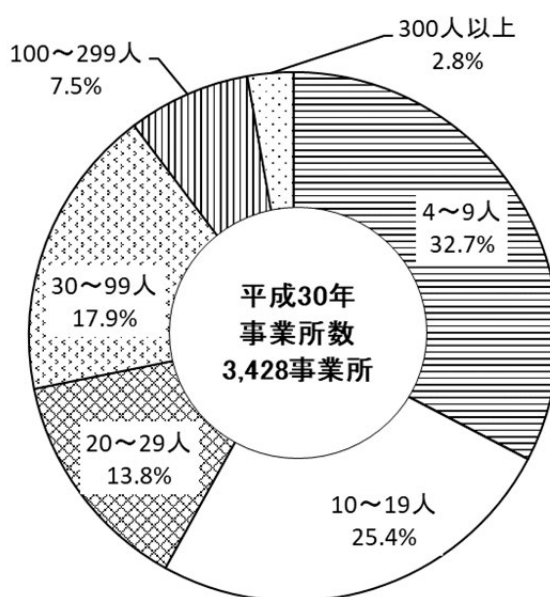


表3 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成29年	平成30年		
	実数	実数	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	3,498	3,428	100.0	△ 2.0
4～9人	1,162	1,121	32.7	△ 3.5
10～19人	891	869	25.4	△ 2.5
20～29人	478	474	13.8	△ 0.8
30～99人	615	612	17.9	△ 0.5
100～299人	264	257	7.5	△ 2.7
300人以上	88	95	2.8	8.0

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が1,728事業所（構成比50.4%）と最も多く、次いで中南勢地域800事業所（同23.3%）伊賀地域403事業所（同11.8%）伊勢志摩地域401事業所（同11.7%）、東紀州地域96事業所（同2.8%）となっています。

前年に比べて増加した地域はなく、東紀州地域3.0%減、北勢地域2.8%減、伊勢志摩地域1.7%減、伊賀地域1.2%減、中南勢地域0.7%減となっています。

図4 事業所数の地域別構成比

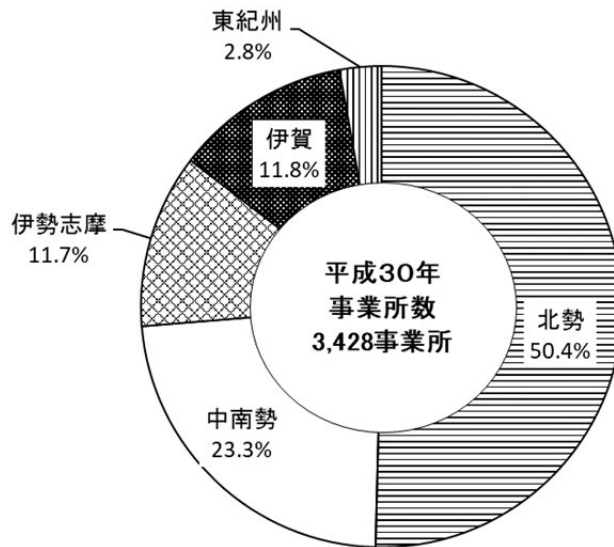


表4 地域別事業所数

地 域	平成29年	平成30年		
	実 数	実 数	構成比(%)	前年比(%)
合 計	3,498	3,428	100.0	△ 2.0
北 勢 地 域	1,777	1,728	50.4	△ 2.8
中 南 勢 地 域	806	800	23.3	△ 0.7
伊 勢 志 摩 地 域	408	401	11.7	△ 1.7
伊 賀 地 域	408	403	11.8	△ 1.2
東 紀 州 地 域	99	96	2.8	△ 3.0

## (2) 従業者数

従業者数は、199,614人で、前年に比べて2,292人（前年比1.2%）増加しました。

### ① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が40,909人（構成比20.5%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業19,972人（同10.0%）、食料品製造業17,612人（同8.8%）、化学工業14,811人（同7.4%）、電気機械器具製造業14,459人（同7.2%）の順となり、この5産業で全体の53.9%を占めています。

前年に比べて増加したのは、飲料・たばこ・飼料製造業11.2%増、プラスチック製品製造業（別掲を除く）5.3%増、電気機械器具製造業5.1%増などの13産業、減少したのは、業務用機械器具製造業10.6%減、石油製品・石炭製品製造業8.9%減、非鉄金属製造業3.5%減、木材・木製品製造業（家具を除く）3.5%減、などの10産業となっています。

図5 従業者数の産業別構成比

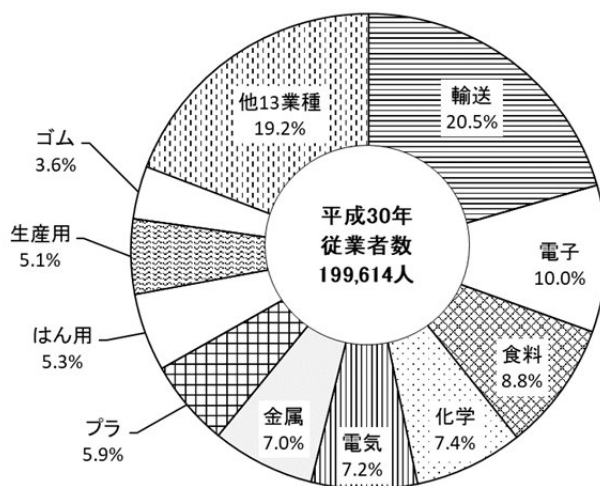


表5 産業別従業者数

産業(中分類)	平成29年	平成30年		
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前年比(%)
合計	197,322	199,614	100.0	1.2
09 食料品製造業	18,179	17,612	8.8	△ 3.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,501	1,669	0.8	11.2
11 繊維工業	2,722	2,730	1.4	0.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,814	1,750	0.9	△ 3.5
13 家具・装備品製造業	1,742	1,719	0.9	△ 1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,198	2,198	1.1	0.0
15 印刷・同関連業	1,946	1,929	1.0	△ 0.9
16 化学工業	14,754	14,811	7.4	0.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1,667	1,518	0.8	△ 8.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,140	11,735	5.9	5.3
19 ゴム製品製造業	7,103	7,129	3.6	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	7,054	6,895	3.5	△ 2.3
22 鉄鋼業	2,422	2,456	1.2	1.4
23 非鉄金属製造業	6,225	6,005	3.0	△ 3.5
24 金属製品製造業	13,855	13,935	7.0	0.6
25 はん用機械器具製造業	10,187	10,662	5.3	4.7
26 生産用機械器具製造業	10,456	10,210	5.1	△ 2.4
27 業務用機械器具製造業	5,221	4,665	2.3	△ 10.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,101	19,972	10.0	4.6
29 電気機械器具製造業	13,760	14,459	7.2	5.1
30 情報通信機械器具製造業	2,015	2,066	1.0	2.5
31 輸送用機械器具製造業	39,609	40,909	20.5	3.3
32 その他の製造業	2,651	2,580	1.3	△ 2.7

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が93,611人(構成比46.9%)と最も多く、次いで100～299人規模41,835人(同21.0%)、30～99人規模33,538人(同16.8%)、10～19人規模11,982人(同6.0%)、20～29人規模11,576人(同5.8%)、4～9人規模7,072人(同3.5%)となっています。

前年に比べて増加したのは、300人以上規模5.2%増、30～99人規模0.3%増、減少したのは、100～299人規模4.7%減、4～9人規模2.8%減、10～19人規模0.9%減、20～29人規模0.3%減となっています。

図6 従業者数の従業者規模別構成比

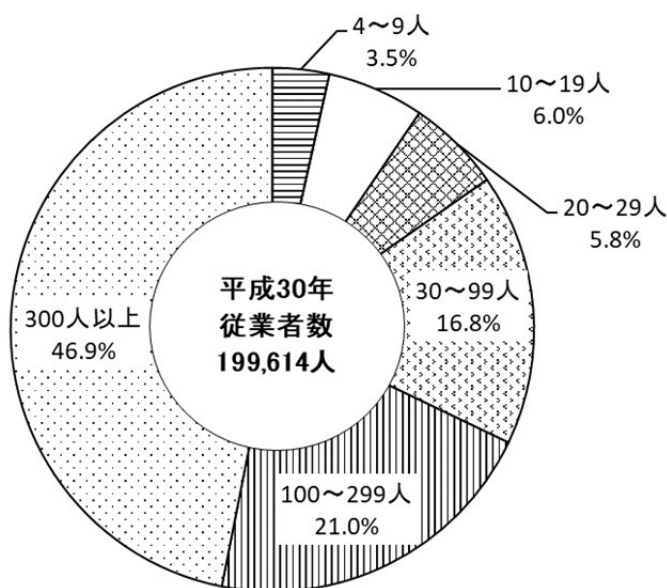


表6 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成29年	平成30年		
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前年比(%)
合計	197,322	199,614	100.0	1.2
4～9人	7,277	7,072	3.5	△ 2.8
10～19人	12,088	11,982	6.0	△ 0.9
20～29人	11,614	11,576	5.8	△ 0.3
30～99人	33,449	33,538	16.8	0.3
100～299人	43,913	41,835	21.0	△ 4.7
300人以上	88,981	93,611	46.9	5.2

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が112,917人（構成比56.6%）と最も多く、次いで中南勢地域42,155人（同21.1%）、伊賀地域26,619人（同13.3%）、伊勢志摩地域15,023人（同7.5%）、東紀州地域2,900人（同1.5%）となっています。

前年に比べて増加したのは、中南勢地域が5.0%増、東紀州地域2.4%増、伊賀地域2.0%増、北勢地域0.3%増、減少したのは、伊勢志摩地域4.0%減となっています。

図7 従業者数の地域別構成比

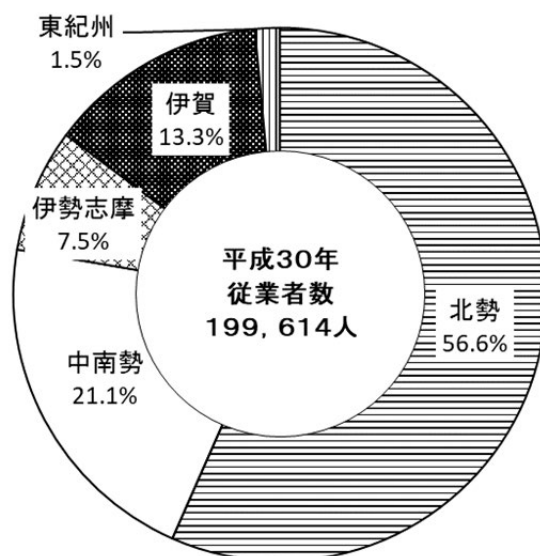


表7 地域別従業者数

地域	平成29年	平成30年		
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前年比(%)
合計	197,322	199,614	100.0	1.2
北勢地域	112,594	112,917	56.6	0.3
中南勢地域	40,146	42,155	21.1	5.0
伊勢志摩地域	15,650	15,023	7.5	△ 4.0
伊賀地域	26,101	26,619	13.3	2.0
東紀州地域	2,831	2,900	1.5	2.4

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、10兆5,049億円で、前年に比べて6,094億円（前年比6.2%）増加しました。

#### ① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が2兆3,988億円（構成比22.8%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1兆9,973億円（同19.0%）、化学工業1兆1,866億円（同11.3%）、電気機械器具製造業5,892億円（同5.6%）、プラスチック製品製造業（別掲を除く）5,041億円（同4.8%）の順となり、この5産業で全体の63.5%を占めています。

前年に比べて増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業23.8%増、生産用機械器具製造業19.3%増、電気機械器具製造業15.9%増などの16産業、減少したのは、業務用機械器具製造業9.0%減、輸送用機械器具製造業5.9%減、その他の製造業5.2%減など7産業となっています。

図8 製造品出荷額等の産業別構成比

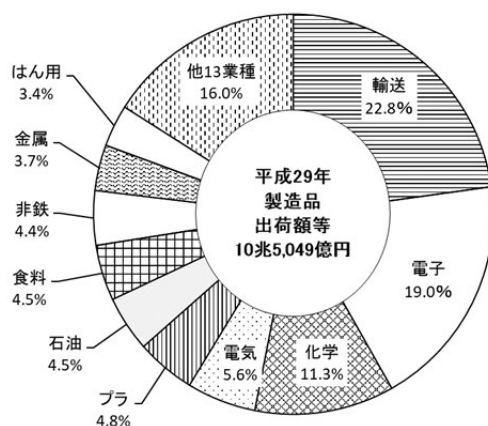


表8 産業別製造品出荷額等

産業(中分類)	平成28年		平成29年	
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	98,955	105,049	100.0	6.2
09 食料品製造業	4,712	4,685	4.5	△ 0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	762	857	0.8	12.5
11 繊維工業	549	548	0.5	△ 0.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	676	724	0.7	7.2
13 家具・装備品製造業	352	344	0.3	△ 2.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	882	908	0.9	2.9
15 印刷・同関連業	333	343	0.3	3.0
16 化学工業	11,061	11,866	11.3	7.3
17 石油製品・石炭製品製造業	4,475	4,734	4.5	5.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,471	5,041	4.8	12.7
19 ゴム製品製造業	2,098	2,059	2.0	△ 1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	2,590	2,599	2.5	0.4
22 鉄鋼業	1,097	1,136	1.1	3.5
23 非鉄金属製造業	4,154	4,664	4.4	12.3
24 金属製品製造業	3,818	3,881	3.7	1.7
25 はん用機械器具製造業	3,348	3,546	3.4	5.9
26 生産用機械器具製造業	2,573	3,069	2.9	19.3
27 業務用機械器具製造業	2,068	1,881	1.8	△ 9.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,127	19,973	19.0	23.8
29 電気機械器具製造業	5,082	5,892	5.6	15.9
30 情報通信機械器具製造業	1,230	1,368	1.3	11.2
31 輸送用機械器具製造業	25,500	23,988	22.8	△ 5.9
32 その他の製造業	996	944	0.9	△ 5.2

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が6兆8,871億円（構成比65.6%）と最も多く、次いで100～299人規模1兆7,095億円（同16.3%）、30～99人規模1兆2,645億円（同12.0%）、20～29人規模3,105億円（同3.0%）、10～19人規模2,294億円（同2.2%）、4～9人規模1,038億円（同1.0%）となっています。

前年に比べて増加したのは、30～99人規模8.9%増、300人以上規模8.9%増、20～29人規模5.3%増、10～19人規模2.3%増、減少したのは、4～9人規模22.1%減、100～299人規模2.7%減となっています。

図9 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

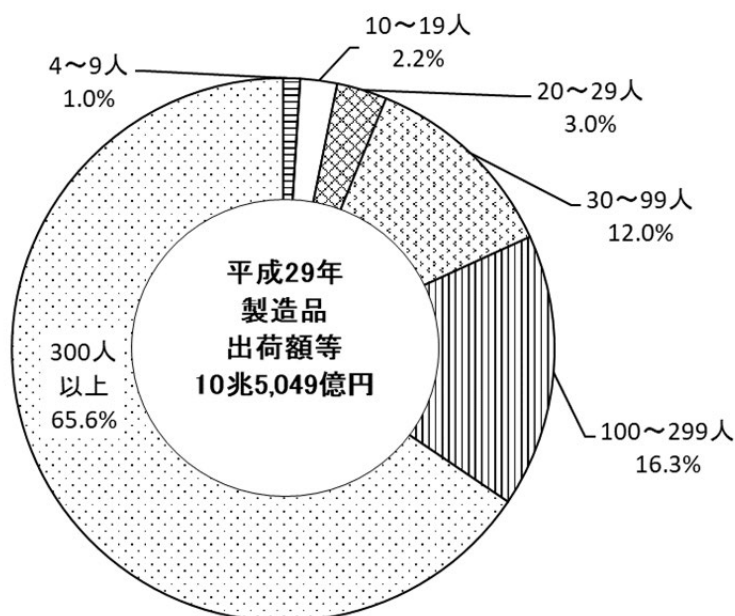


表9 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成28年	平成29年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	98,955	105,049	100.0	6.2
4～9人	1,333	1,038	1.0	△ 22.1
10～19人	2,242	2,294	2.2	2.3
20～29人	2,948	3,105	3.0	5.3
30～99人	11,614	12,645	12.0	8.9
100～299人	17,562	17,095	16.3	△ 2.7
300人以上	63,256	68,871	65.6	8.9

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が7兆5,204億円（構成比71.6%）で最も多く、次いで中南勢地域1兆4,864億円（同14.1%）、伊賀地域1兆308億円（同9.8%）、伊勢志摩地域3,938億円（同3.7%）、東紀州地域734億円（同0.7%）となっています。

前年に比べて増加したのは、中南勢地域12.5%増、北勢地域6.0%増、伊賀地域5.0%増、減少したのは、東紀州地域9.8%減、伊勢志摩地域4.6%減となっています。

図10 製造品出荷額等の地域別構成比

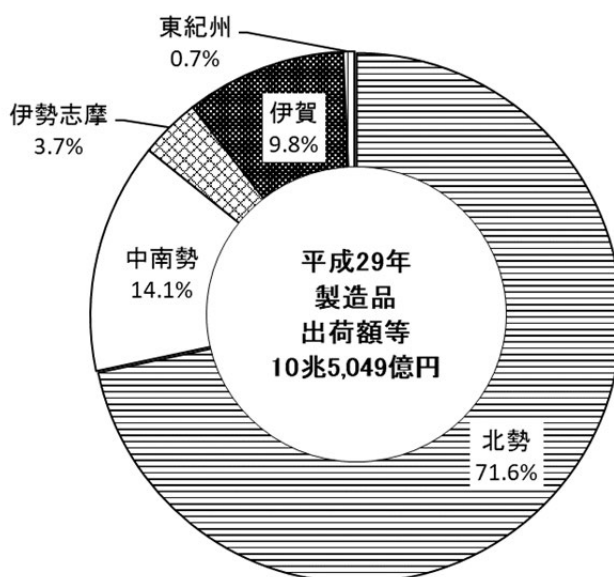


表10 地域別製造品出荷額等

地 域	平成28年	平成29年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合 計	98,955	105,049	100.0	6.2
北 勢 地 域	70,977	75,204	71.6	6.0
中 南 勢 地 域	13,215	14,864	14.1	12.5
伊 勢 志 摩 地 域	4,127	3,938	3.7	△ 4.6
伊 賀 地 域	9,822	10,308	9.8	5.0
東 紀 州 地 域	814	734	0.7	△ 9.8



#### (4) 付加価値額(従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は、3兆3,965億円で、前年に比べて3,126億円(前年比10.1%)増加しました。

##### ① 産業別

産業別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が8,505億円(構成比25.0%)と最も多く、次いで、輸送用機械器具製造業6,029億円(同17.7%)、化学工業3,699億円(同10.9%)、電気機械器具製造業1,764億円(同5.2%)、食料品製造業1,707億円(同5.0%)の順となり、この5産業で全体の63.8%を占めています。

前年に比べて増加したのは、石油製品・石炭製品製造業73.8%増、非鉄金属製造業60.4%増、電子部品・デバイス・電子回路製造業58.7%増など16産業、減少したのは、その他の製造業22.7%減、輸送用機械器具製造業19.3%減、業務用機械器具製造業7.1%減など7産業となっています。

図 11 付加価値額の産業別構成比

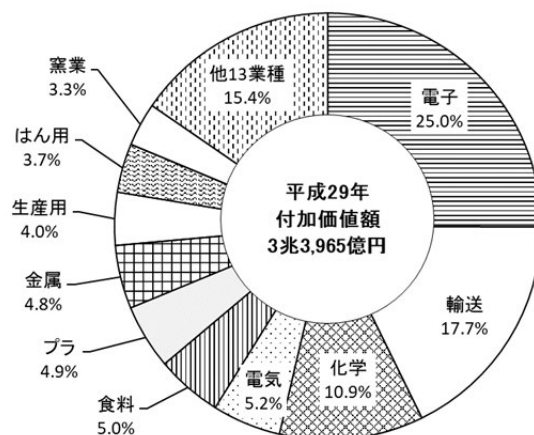


表 11 産業別付加価値額

産業(中分類)	平成28年	平成29年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	30,838	33,965	100.0	10.1
09 食料品製造業	1,692	1,707	5.0	0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	196	255	0.8	30.2
11 繊維工業	160	174	0.5	8.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	187	191	0.6	2.2
13 家具・装備品製造業	133	142	0.4	6.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	217	246	0.7	13.5
15 印刷・同関連業	129	132	0.4	1.7
16 化学工業	3,910	3,699	10.9	△ 5.4
17 石油製品・石炭製品製造業	308	534	1.6	73.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,448	1,668	4.9	15.2
19 ゴム製品製造業	832	785	2.3	△ 5.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	1,114	1,119	3.3	0.4
22 鉄鋼業	261	257	0.8	△ 1.7
23 非鉄金属製造業	561	899	2.6	60.4
24 金属製品製造業	1,635	1,631	4.8	△ 0.2
25 はん用機械器具製造業	1,150	1,259	3.7	9.5
26 生産用機械器具製造業	1,058	1,358	4.0	28.4
27 業務用機械器具製造業	638	592	1.7	△ 7.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,359	8,505	25.0	58.7
29 電気機械器具製造業	1,353	1,764	5.2	30.3
30 情報通信機械器具製造業	616	698	2.1	13.4
31 輸送用機械器具製造業	7,467	6,029	17.7	△ 19.3
32 その他の製造業	415	321	0.9	△ 22.7

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が2兆1,048億円（構成比62.0%）と最も多く、次いで100～299人規模6,247億円（同18.4%）、30～99人規模4,096億円（同12.1%）、20～29人規模1,175億円（同3.5%）、10～19人規模919億円（同2.7%）、4～9人規模479億円（同1.4%）となっています。

前年に比べて増加したのは、300人以上規模15.4%増、20～29人規模10.5%増、30～99人規模5.4%増、100～299人規模1.0%増、減少したのは、10～19人規模0.9%減、4～9人規模10.8%減となっています。

図12 付加価値額の従業者規模別構成比

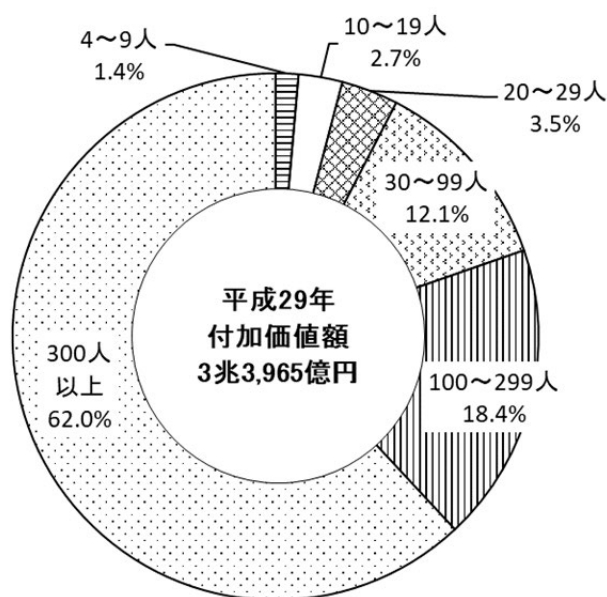


表12 従業者規模別付加価値額

従業者規模	平成28年	平成29年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	30,838	33,965	100.0	10.1
4～9人	538	479	1.4	△ 10.8
10～19人	927	919	2.7	△ 0.9
20～29人	1,063	1,175	3.5	10.5
30～99人	3,887	4,096	12.1	5.4
100～299人	6,183	6,247	18.4	1.0
300人以上	18,241	21,048	62.0	15.4

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が2兆3,121億円(構成比68.1%)と最も多く、次いで中南勢地域4,762億円(同14.0%)、伊賀地域3,980億円(同11.7%)、伊勢志摩地域1,866億円(同5.5%)、東紀州地域236億円(同0.7%)となっています。

前年に比べて増加したのは、中南勢地域19.3%増、北勢地域10.1%増、伊賀地域5.5%増、伊勢志摩地域2.2%増、減少したのは、東紀州地域6.4%減となっています。

図13 付加価値額の地域別構成比

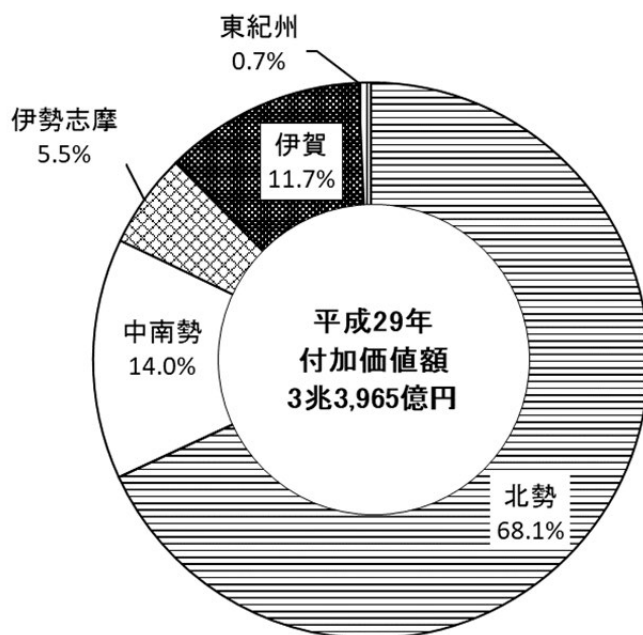


表13 地域別付加価値額

地 域	平成28年	平成29年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合 計	30,838	33,965	100.0	10.1
北 勢 地 域	20,998	23,121	68.1	10.1
中 南 勢 地 域	3,990	4,762	14.0	19.3
伊 勢 志 摩 地 域	1,825	1,866	5.5	2.2
伊 賀 地 域	3,773	3,980	11.7	5.5
東 紀 州 地 域	252	236	0.7	△ 6.4

### 3. 統計表

(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	三重県						全国					
	事業所数			従業者数			事業所数			従業者数		
	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比
			%	人		%			%	人		%
平成20年	4,685	117.6	1.9	208,341	109.5	△ 1.8	263,061	117.2	1.9	8,364,607	109.1	△ 1.8
平成21年	4,188	105.1	△ 10.6	190,014	99.9	△ 8.8	235,817	105.1	△ 10.4	7,735,789	100.9	△ 7.5
平成22年	3,983	100.0	△ 4.9	190,185	100.0	0.1	224,403	100.0	△ 4.8	7,663,847	100.0	△ 0.9
平成24年	4,192	105.2	5.2	190,930	100.4	0.4	233,186	103.9	3.9	7,472,111	97.5	△ 2.5
平成24年	3,893	97.7	△ 7.1	187,837	98.8	△ 1.6	216,262	96.4	△ 7.3	7,425,339	96.9	△ 0.6
平成25年	3,726	93.5	△ 4.3	189,161	99.5	0.7	208,029	92.7	△ 3.8	7,402,984	96.6	△ 0.3
平成26年	3,647	91.6	△ 2.1	189,459	99.6	0.2	202,410	90.2	△ 2.7	7,403,269	96.6	0.0
平成28年	4,070	102.2	11.6	192,100	101.0	1.4	217,601	97.0	7.5	7,497,792	97.8	1.3
平成29年	3,498	87.8	△ 14.1	197,322	103.8	2.7	191,339	85.3	△ 12.1	7,571,369	98.8	1.0
平成30年	3,429	86.1	△ 2.0	199,614	105.0	1.2	187,000	83.3	△ 2.3	7,635,444	99.6	0.8

年次	三重県						全国					
	製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は粗付加価値額)			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は粗付加価値額)		
	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比
	百万円		%	百万円		%	百万円		%	百万円		%
平成20年	11,745,058	120.3	1.2	2,706,675	93.1	△ 24.6	335,578,825	116.1	△ 0.3	101,304,661	111.7	△ 6.8
平成21年	9,374,584	96.0	△ 20.2	2,316,871	79.7	△ 14.4	265,259,031	91.8	△ 21.0	80,319,365	88.6	△ 20.7
平成22年	9,764,734	100.0	4.2	2,907,706	100.0	25.5	289,107,683	100.0	9.0	90,667,210	100.0	12.9
平成23年	9,415,721	96.4	△ 3.6	2,544,576	87.5	△ 12.5	284,968,753	98.6	△ 1.4	91,554,445	101.0	1.0
平成24年	10,136,969	103.8	7.7	2,755,646	94.8	8.3	288,727,639	99.9	1.3	88,394,666	97.5	△ 3.5
平成25年	10,409,249	106.6	2.7	2,959,959	101.8	7.4	292,092,130	101.0	1.2	90,148,885	99.4	2.0
平成26年	10,542,710	108.0	1.3	2,987,407	102.7	0.9	305,139,989	105.5	4.5	92,288,871	101.8	2.4
平成27年	10,898,556	111.6	3.4	2,938,698	101.1	△ 1.6	313,128,563	108.3	2.6	98,028,029	108.1	6.2
平成28年	9,895,478	101.3	△ 9.2	3,083,823	106.1	4.9	302,185,204	104.5	△ 3.5	97,341,636	107.4	△ 0.7
平成29年	10,504,874	107.6	6.2	3,396,455	116.8	10.1	317,247,286	109.7	5.0	102,901,203	113.5	5.7

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値。

2: 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

4: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

5: 製造品出荷額等及び付加価値額に係る平成28年全国値については、経済産業省による平成31年2月25日付け修正値を掲載しています。

(2) 業種別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較(従業員4人以上の事業所)

産業(中分類)	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額(従業員29人以下の事業所は粗付加価値額)			
	平成29年		平成30年		平成29年		平成30年		平成28年		平成29年		平成28年		平成29年	
	実数	構成比	前年比	増減数	実数	構成比	前年比	増減数	実数	構成比	前年比	増減額	実数	構成比	前年比	増減額
合計	3,498	100.0	△ 2.0	△ 70	197,322	100.0	1.2	2,292	989,547,792	100.0	62	60,939,606	308,382,324	100.0	10.1	31,263,162
09 食料品製造業	476	13.6	△ 2.3	△ 11	18,179	8.8	△ 3.1	△ 567	47,124,591	4.5	△ 0.6	△ 274,062	16,918,118	5.0	0.9	150,493
10 飲料・たばこ・飼料製造業	70	2.1	2.9	2	1,501	0.8	11.2	168	7,618,247	0.8	12.5	955,616	1,959,710	0.6	30.2	591,453
11 繊維工業	135	3.8	△ 3.0	△ 4	2,722	1.4	0.3	8	5,485,700	0.5	△ 0.2	△ 10,691	1,602,879	0.5	8.5	136,504
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	129	3.5	△ 6.2	△ 8	1,814	0.9	△ 3.5	△ 64	6,757,347	0.7	7.2	484,076	1,873,246	0.6	2.2	40,553
13 家具・装備品製造業	69	1.9	△ 5.8	△ 4	1,742	0.9	△ 1.3	△ 23	3,522,717	0.3	△ 2.2	△ 77,798	1,329,059	0.4	6.5	86,190
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70	1.9	△ 5.7	△ 4	2,198	1.1	0.0	0	8,823,210	0.9	2.9	255,766	2,172,189	0.7	13.9	292,787
15 印刷・関連業	101	2.8	△ 4.0	△ 4	1,946	1.0	△ 0.9	△ 17	3,330,646	0.3	3.0	101,446	1,293,807	0.4	1.7	22,239
16 化学工業	119	3.4	△ 2.5	△ 3	14,754	7.4	0.4	57	110,612,118	11.3	7.3	8,052,757	39,104,539	10.9	△ 5.4	△ 2,111,248
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.5	0.0	0	1,667	0.8	△ 8.9	△ 149	44,754,588	4.5	5.8	2,583,987	3,075,536	1.6	73.8	2,269,178
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	233	6.9	0.9	2	11,140	5.9	5.3	595	44,711,425	4.8	12.7	5,694,201	14,477,352	4.9	15.2	2,198,301
19 ゴム製品製造業	58	1.7	0.0	0	7,103	3.6	0.4	26	20,984,359	2.0	△ 1.9	△ 397,097	8,317,882	2.3	△ 5.6	△ 465,464
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	258	7.3	△ 3.5	△ 9	7,054	3.5	△ 2.3	△ 159	25,895,342	2.5	0.4	92,061	11,142,548	3.3	0.4	46,488
22 鉄鋼業	100	2.8	△ 3.0	△ 3	2,422	1.2	1.4	34	10,973,476	1.1	3.5	385,580	2,611,002	0.8	△ 1.7	△ 43,784
23 非鉄金属製造業	54	1.5	△ 1.9	△ 1	6,225	3.0	△ 3.5	△ 220	41,541,440	4.4	12.3	5,094,253	5,606,505	2.6	60.4	3,384,023
24 金属製品製造業	440	12.8	△ 0.5	△ 2	13,855	7.0	0.6	80	38,176,291	3.7	1.7	638,417	16,347,390	4.8	△ 0.2	△ 39,138
25 はん用機械器具製造業	135	4.2	7.4	10	10,187	5.3	4.7	475	33,477,452	3.4	5.9	1,977,829	11,498,647	3.7	9.5	1,095,593
26 生産用機械器具製造業	298	8.5	△ 2.7	△ 8	10,456	5.1	△ 2.4	△ 246	25,732,143	2.9	19.3	4,954,761	10,576,017	4.0	28.4	2,999,209
27 業務用機械器具製造業	51	1.5	2.0	1	5,221	2.3	△ 10.6	△ 556	20,680,486	1.8	△ 9.0	△ 1,866,285	6,376,878	1.7	△ 7.1	△ 455,395
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	2.3	0.0	0	19,101	10.0	4.6	871	161,265,271	19.0	23.8	38,460,442	53,591,056	25.0	58.7	31,458,222
29 電気機械器具製造業	191	5.4	△ 2.6	△ 5	13,760	7.2	5.1	699	50,822,369	5.6	15.9	8,096,260	13,534,298	5.2	30.3	4,104,708
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2	△ 12.5	△ 1	2,015	1.0	2.5	51	13,675,776	1.3	11.2	1,376,520	6,159,254	2.1	13.4	823,618
31 輸送用機械器具製造業	291	8.1	△ 4.8	△ 14	39,609	20.5	3.3	1,300	255,001,173	22.6	△ 5.9	△ 15,116,273	74,665,958	17.7	△ 19.2	△ 14,379,081
32 その他の製造業	115	3.2	△ 3.5	△ 4	2,651	1.3	△ 2.7	△ 71	9,958,145	0.9	△ 5.2	△ 522,160	4,148,454	0.9	△ 22.7	△ 942,287

注1: 事業所数及び従業員数については、平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

注2: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

(3) 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)					
	平成29年		平成30年		平成29年		平成30年		平成28年		平成29年		平成29年		
	実数	構成比	対前年増減数	実数	構成比	対前年増減数	実数	構成比	対前年増減額	実数	構成比	対前年増減額	実数	構成比	
	万円	%	%	人	%	%	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	
合計	3,488	100.0	△ 2.0	199,614	100.0	1.2	2,292	100.0	6.2	989,547,792	100.0	60,939,606	308,382,324	100.0	31,263,162
4~9人	1,162	32.7	△ 3.5	7,072	3.5	△ 2.8	△ 205	1.0	△ 22.1	13,326,552	1.0	△ 2,947,190	4,792,239	1.4	△ 582,267
10~19人	891	25.4	△ 2.5	11,982	6.0	△ 0.9	△ 106	2.2	2.3	22,421,199	2.2	518,168	9,270,750	2.7	△ 84,538
20~29人	478	13.8	△ 0.8	11,576	5.8	△ 0.3	△ 38	3.0	5.3	29,481,973	3.0	1,571,716	11,751,135	3.5	1,116,631
30~99人	615	17.9	△ 0.5	33,449	16.8	0.3	89	12.0	8.9	116,140,955	12.0	10,311,612	38,865,575	12.1	2,099,116
100~299人	264	7.5	△ 2.7	41,835	21.0	△ 4.7	△ 2,078	16.3	△ 2.7	175,617,518	16.3	△ 4,663,298	61,829,834	18.4	637,174
300人以上	88	2.5	8.0	93,611	46.9	5.2	4,630	65.6	8.9	632,559,595	65.6	56,148,598	182,406,422	62.0	28,077,046

注1: 事業所数及び従業者数については、平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。

注2: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1~12月の1年間の数値。



